（令和３年度補正予算）デジタル実装タイプTYPE１事業実施報告

記入日	2025年×月×日

※申請事業1事業につき事業実施報告書1部を提出するようお願いいたします。（別ファイルで作成・提出）

都道府県名	大分県	市区町村等名	由布市	地方公共団体コード	44213

担当部局名	市民課				
責任者名	*****	責任者役職	課長	担当者名	*****
電話番号	097-582-1111	メールアドレス	simin@city.yufu.lg.jp		

回答漏れチェック	
1.推進体制	回答済
2.サービス実装・運用	回答済
3.周知・広報	回答済
4.評価・改善	回答済
5.最終年度の振りかえり	回答済

交付対象事業の名称	コンビニ交付事業				
事業年度	令和3年度補正デジタル田園都市国家構想推進交付金(デジタル実装タイプTYPE1)			単独・地域間連携	単独
サービス分野	行政サービス	サービス分類	コンビニ交付		

１．推進体制

※行が足りない場合には、左側の「＋」ボタンを押し、行を追加してください。

予定していた事業推進体制・構成員

名称（団体・事業者名）	団体・事業者概要	事業における役割
由布市	導入市町村	責任者
株式会社オーイーシー	コンビニ交付システム提供	プロジェクトマネジメント
富士フイルムサービス株式会社	コンビニ交付システム製造	システム全般の構築

▶

実際の事業推進体制・構成員

名称（団体・事業者名）	団体・事業者概要	事業における役割
由布市	導入市町村	責任者
株式会社オーイーシー	コンビニ交付システム提供	プロジェクトマネジメント
富士フイルムサービス株式会社	コンビニ交付システム製造	システム全般の構築

２．事業の収支

経費項目は、事業の継続的な実施に要する費用（システムのランニングコストや運営に係る人件費、プロモーション費用等）を網羅的に記載ください。
収入項目は、サービスの利用料収入、事業者からの負担金や寄付金、申請団体自身による補助金、県の補助金、国の補助金など網羅的に記載ください。
※「予定していた2024年度の事業収支」欄については、経費項目・収入項目ともに実施計画書より転記ください。
※行が足りない場合には、左側の「＋」ボタンを押し、行を追加してください。

予定していた2024年度の事業収支（実施計画書より転記）

経費項目	金額（単位：千円）
コンビニ交付クラウド使用料・保守料	5,874
J-LIS負担金	2,219
コンビニ事業者手数料	383
経費合計	8,476
収入項目	金額（単位：千円）
証明発行手数料	1,070
一般財源	7,406
収入合計	8,476
収入合計-経費合計	-

▶

実際の2024年度の事業収支

経費項目	金額（単位：千円）
コンビニ交付クラウド使用料・保守料	4,963
J-LIS負担金	2,218
コンビニ事業者手数料	717
経費合計	7,898
収入項目	金額（単位：千円）
証明発行手数料	1,940
一般財源	5,958
収入合計	7,898
収入合計-経費合計	-

３．事業のKPI

KPI目標値（3か年分）、KPI実績値（3か年分）及び事業実施前の基準値・基準年度（いずれも数値のみ、記号（▲）を用いて設定している場合は「－（マイナス）」に置き換えて記載）を記入してください。
もし、基準値がないKPIを設定している場合（例：新規アプリを導入するサービスにおいて、アプリインストール数をKPIとして設定している場合）には、基準値・基準年度ともに「なし」と入力してください。
なお、太枠内の情報は、実施計画書より転記してください。
※KPI未計測の場合は、【202●年度末　実績値】欄に「未計測」と記入し、その上で【「KPI未達成又は未計測」の場合】の記述欄に計測できなかった理由及び今後の具体的な計測時期を記載してください。
※初年度（2022年度末）のKPIが未設定の場合には、【2022年度末　目標値】欄に「未設定」と記入してください（この場合、2022年度実績値の入力は必要ありません）。
※記述欄には、【実施した取組内容/達成できなかった理由・結果を踏まえた反省点、改善点・次のアクション】を記載してください。
※KPI数が11以上ある場合には、KPI⑩記載欄の左側下部にある「＋」ボタンを押し、行を追加してください。

【「KPI達成」の場合の記入例】 達成のための取組内容や工夫および 今後に向けた取組	アプリ利用者から収集したサービス改善への要望や利用者への定期アンケート（半期に１回）の回答状況をもとに、高齢者世代でも容易に理解しやすいデザイン（配置、使用色、絵柄や文字サイズなど）への改善を実施したことで、高齢者を中心に利用者をさらに増加できたことがKPI達成に寄与したと考えている。今後も引き続き、サービス利用者へのアンケートやヒアリングを継続することで、改善が求められている事項に対して対応していく方針である。	208字
【「KPI未達成又は未計測」の場合の記入例】 達成（計測）できなかった理由および 今後に向けた取組	本システムにて対応可能な施設を増やし、市内の公共施設の予約管理を一括で実施できるようシステムを改修を実施したところ、システムに不具合が発生し、2024年8～10月の3か月間システムを利用できなくなったことがKPIを達成できなかった理由である。2024年11月以降はシステムを利用できるようになったものの、新たに追加された施設の利用者の本システムの利用が少ないため、窓口にてシステムでも予約が可能になったことを積極的に案内するなど、周知・広報を進めていく方針である。	232字

KPI①	種別	単位	基準年度	基準値	
コンビニ交付件数	アウトプット	件			
			2022年度末　目標値	2022年度末　実績値	達成状況
			360	821	達成
			2023年度末　目標値	2023年度末　実績値	達成状況
			1800	5311	達成
			2024年度末　目標値	2024年度末　実績値	達成状況
			3600	6132	達成

【「KPI達成」の場合】 達成のための取組内容や工夫および 今後の取組	広報媒体での案内に加え、市民窓口で各種手続を行うために来庁された方々に対しても、コンビニ交付の利用促進を目的とした周知活動を継続的に実施してきた。また、マイナンバーカードの交付申請者に送付する交付通知書に、コンビニ交付の利便性や利用方法についての案内を同封したことも、交付件数の増加に寄与したと考えている。これらの取り組みを実施したことで、コンビニ交付のより積極的な利用につながった。2025年度以降も交付件数の増加を目指し、広報活動を継続的に行い、より多くの方にコンビニ交付の利便性を周知していきたいと考えている。	258字
【「KPI未達成又は未計測」の場合】 達成（計測）できなかった理由および 今後の取組		0字

KPI②	種別	単位	基準年度	基準値	
コンビニ交付率	アウトプット	件			
			2022年度末　目標値	2022年度末　実績値	達成状況
			1	14	達成
			2023年度末　目標値	2023年度末　実績値	達成状況
			10	17	達成
			2024年度末　目標値	2024年度末　実績値	達成状況
			10	20	達成

【「KPI達成」の場合】 達成のための取組内容や工夫および 今後の取組	広報媒体での案内に加え、市民窓口で各種手続を行うために来庁された方々に対しても、コンビニ交付の利用促進を目的とした周知活動を継続的に実施してきた。また、マイナンバーカードの交付申請者に送付する交付通知書に、コンビニ交付の利便性や利用方法についての案内を同封したことも、交付件数の増加に寄与したと考えている。これらの取り組みを実施したことで、コンビニ交付のより積極的な利用につながった。2025年度以降も交付件数の増加を目指し、広報活動を継続的に行い、より多くの方にコンビニ交付の利便性を周知していきたいと考えている。	258字
【「KPI未達成又は未計測」の場合】 達成（計測）できなかった理由および 今後の取組		0字

KPI③	種別	単位	基準年度	基準値	
証明発行に係る事務処理短縮時間	アウトカム	時間			
			2022年度末　目標値	2022年度末　実績値	達成状況
			30	61.3	達成
			2023年度末　目標値	2023年度末　実績値	達成状況
			150	442.5	達成
			2024年度末　目標値	2024年度末　実績値	達成状況
			300	511	達成

【「KPI達成」の場合】 達成のための取組内容や工夫および今後の取組	広報媒体での案内に加え、市民窓口で各種手続を行うために来庁された方々に対しても、コンビニ交付の利用促進を目的とした周知活動を継続的に実施してきた。また、マイナンバーカードの交付申請者に送付する交付通知書に、コンビニ交付の利便性や利用方法についての案内を同封したことも、交付件数の増加に寄与したと考えている。これらの取り組みを実施したことで、コンビニ交付のより積極的な利用につながった。2025年度以降も交付件数の増加を目指し、広報活動を継続的に行い、より多くの方にコンビニ交付の利便性を周知していきたいと考えている。	258字
【「KPI未達成又は未計測」の場合】 達成（計測）できなかった理由および今後の取組		0字

KPI④	種別	単位	基準年度	基準値	
マイナンバーカード交付件数	アウトプット	件			
			2022年度末　目標値	2022年度末　実績値	達成状況
			10000	8650	達成
			2023年度末　目標値	2023年度末　実績値	達成状況
			3000	3420	未達成
			2024年度末　目標値	2024年度末　実績値	達成状況
			1000	3385	未達成

【「KPI達成」の場合】 達成のための取組内容や工夫および今後の取組		0字
【「KPI未達成又は未計測」の場合】 達成（計測）できなかった理由および今後の取組	広報媒体での案内に加え、市民窓口で各種手続を行うために来庁された方々に対しても、コンビニ交付の利用促進を目的とした周知活動を継続的に実施してきた。また、マイナンバーカードの交付申請者に送付する交付通知書に、コンビニ交付の利便性や利用方法についての案内を同封したことも、交付件数の増加に寄与したと考えている。これらの取り組みを実施したことで、コンビニ交付のより積極的な利用につながった。2025年度以降も交付件数の増加を目指し、広報活動を継続的に行い、より多くの方にコンビニ交付の利便性を周知していきたいと考えている。	258字

KPI⑤	種別	単位	基準年度	基準値	
マイナンバーカードの交付率（累計）	アウトカム	%			
			2022年度末　目標値	2022年度末　実績値	達成状況
			80	67.6	未達成
			2023年度末　目標値	2023年度末　実績値	達成状況
			90	78.3	未達成
			2024年度末　目標値	2024年度末　実績値	達成状況
			95	88.3	未達成

【「KPI達成」の場合】 達成のための取組内容や工夫および今後の取組		0字
【「KPI未達成又は未計測」の場合】 達成（計測）できなかった理由および今後の取組	一定数の方は、マイナンバーカードの必要性を感じていないだけでなく、個人情報の保護に対する懸念を抱いていることから、交付率が伸び悩んでいる。特に、カードの管理に関するセキュリティ面への不安や、個人情報の漏えいリスクを懸念する声が根強く存在しており、これらの課題が普及の妨げとなっていると考えられる。今後は、カードの利便性を改めて周知するとともに、セキュリティ対策の強化や情報管理の徹底についても積極的に伝えていくことで、不安払拭に努めて行きたいと考えている。また、マイナンバーカードの申請や受け取りが困難な方に対しても、柔軟に対応することで交付率増加に寄与していきたい。	284字